

【エンジニアリング 2024 春闘 一時金要求案】

1. はじめに

2024 春闘一時金要求案は、1 月 30 日～2 月 2 日開催の第 7 回中央執行委員会において討議のうえ、決定したものです。

2. 一時金要求案策定にあたっての基本的な考え方

日清労組の一時金要求案策定にあたっては、「生活給的側面はあるものの、業績反映要素も加味して決定すべき」を基本的な考え方としています。この考え方はこれまで日清労組が一貫して取ってきたスタンスであり、今後もこの考え方に基づいて要求案を決定していくべきと考えます。また、具体的な作成にあたっての考え方である「前年妥結実績を起点に、当年度の業績と前年度との比較により決定すべき」についても踏襲すべきと考えます。

3. 今期業績の推移

当初計画	20.8 億円	(前年差 ▲ 6.2 億円)
第 2 四半期決算時点の通期業績見通し	20.8 億円	(前年差 ▲ 6.2 億円)
第 3 四半期決算時点の通期業績見通し	18.5 億円	(前年差 ▲ 8.5 億円)

(※) 前年差とは、前年の第 3 四半期決算時点の通期業績見通しとの差を表します。

4. 一時金要求水準の検討経緯

本年交渉指標は 18.5 億円です。前年妥結実績は 6.6860 ヶ月であり、本年交渉指標は前年交渉指標 27.0 億円に対して▲8.5 億円となります。一時金の基本的な考え方や「業績が上がれば一時金も上がり、業績が下がれば一時金も下がる」という労使共通の認識からすると、今春闘では前年妥結実績を下回る要求を検討せざるを得ないと考えました。

「どの程度の要求水準が妥当か」を検討するため、まずは「過去の妥結実績」を振り返りました。2023 春闘では、25.0 億円に対して 6.6 ヶ月要求を掲げ、6.5985 ヶ月で妥結しました。また、2019 春闘では、17.9 億円に対して 6.5 ヶ月要求を掲げ、6.4919 ヶ月で妥結しています。

次に、▲8.5 億円という「減益幅」について分析しました。当社は業績連動制ではありませんが、過去の増益時の一時金の上がり幅、減益時の一時金の下がり幅も参考になります。

2021 春闘は、交渉指標 11.9 億円に対して、6.2922 ヶ月での妥結となっており、その前年の交渉指標 24.9 億円と比較すれば▲13 億円に対して約 0.3 ヶ月の下がり幅ということになります。この下がり幅を今期の▲8.5 億円減益に直接比例させれば 0.19 ヶ月の下がり幅です。

今期の業績は、当初計画を堅持して進捗してきましたが、第 3 四半期時点においては下方修正の見通しとなりました。昨年と比較すれば減益ではあるものの、過去の中では 4 番目に高い業績であり、十分に誇ることができます。これまでの労使協議を踏まえると、当初計画をオンラインで推移する経常利益を確保していることに対して、経営としても評価していると思われませんが、必ずしもすべての事業が順調というわけではないことについては、決して楽観視していないと推察されます。

私たち組合としては、各部門における組合員の不断の努力によって、今期業績が達成されていることを主張していかなければなりません。プラント部門において、手戻り手直し工事を削減し、顧客の信頼を勝ち得て継続案件を受注し、コストが上がる中でも計画以上の利益をもたらしていることや、「受注力強化施策」「粗利益重視施策」「働き方改革施策」にしっかり取り組み、会社目標を上回る成果を上げていることは、組合としても胸を張って主張できます。厳しい環境下で、組合員が努力を積み重ねてきた業績の価値を主張できれば、これまでにない要求となりますが、▲8.5 億円の減益であっても、6.5 ヶ月要求は可能と考えました。

以上のように、今春闘においては、これまでに各職場で組合員が積み重ねた努力を余すところなく主張し、18.5 億円という業績の価値を十分に主張することで、6.5 ヶ月要求は可能であり、正当かつ妥当であるとの結論に至りました。

5. 2024 春闘一時金要求案

2024 年度年間一時金として、2024 年 4 月定期昇給及び賃金改定後の組合員新基準内賃金の 6. 5 ヶ月分とする。

6. 最後に

なお、春闘では一時金に関する議論に留まらず、現在の会社を取り巻く環境や業績の中身についても確認していきます。

以 上

* 補足資料（今までの交渉経緯）

	業績（交渉ベース）	妥結月数
2004 下期	1.4 億円	4.4312 ヲ月
2005	4.9 億円（+3.5 億円）	5.5 ヲ月
2006	5.2 億円（+0.4 億円）	5.6 ヲ月
2007	4.7 億円（▲0.5 億円）	5.4919 ヲ月
2008	6.5 億円（+1.8 億円）	6.0 ヲ月
2009	2.3 億円（▲4.2 億円）	4.7449 ヲ月
2010	3.0 億円（+0.7 億円）	4.9523 ヲ月
2011	4.4 億円（+1.4 億円）	5.3774 ヲ月
2012	5.4 億円（+1.0 億円）	5.6874 ヲ月
2013	7.6 億円（+2.2 億円）	6.0889 ヲ月
2014	6.5 億円（▲1.1 億円）	5.9584 ヲ月
2015	8.1 億円（+1.6 億円）	6.0829 ヲ月
2016	6.1 億円（▲2.0 億円）	5.7527 ヲ月
2017	5.2 億円（▲0.9 億円）	5.6205 ヲ月
2018	10.5 億円（+5.3 億円）	6.2531 ヲ月
2019	17.9 億円（+7.4 億円）	6.4919 ヲ月
2020	24.9 億円（+7.0 億円）	6.5955 ヲ月
2021	11.9 億円（▲13.0 億円）	6.2922 ヲ月
2022	25.0 億円（+13.1 億円）	6.5985 ヲ月
2023	27.0 億円（+2.0 億円）	6.6860 ヲ月
2024	18.5 億円（▲8.5 億円）	

- （ ）内は、前年交渉ベースとの差異。
- 2006 春闘における交渉ベースの前年差 +0.4 億円は、前年補正分（0.1 億円）を戻した業績である 4.8 億円と比較したもの。